

第2回 循環共生型の地域づくりに向けた検討会 議事概要

日 時： 平成26年11月21日 9:30～12:00
場 所： AP 東京丸の内 EFG 会議室
資 料： 資料1-1：前回の議論の整理と大局的な視点について
資料1-2：小林委員ご意見
資料2：東近江市の取組の紹介
資料3：地域エネルギーに関する地方公共団体アンケート調査について（経過報告）
資料4：地域循環分析の手法及び循環共生型の地域づくりに向けた方向性について
参考資料1：「第1回循環共生型の地域づくりに向けた検討会」議事概要
参考資料2：「地域の概況分析」資料
参考資料3：低炭素政策による地域経済循環の創出について
別添資料1：東近江市協働推進計画(概要版)
別添資料2：2030年東近江市の将来像

(1)開会

(2)議事

1)前回の議論の整理と循環共生型の地域づくりに向けた大局的な視点について

事務局より資料1-1、1-2について説明後、以下のような意見があった。

谷口委員

経済の循環をきちんと考える枠組みを作るという取組は、もっと早く始めるべきことだったと感じている。

お金の使い方については、小さく事業を回すからうまくいくということもあるので、資金をつける際には注意が必要である。生業として小規模で行っていたことに資金の補助等が付くとやり方が変わってしまい、持続可能な仕組みが壊れてしまって続かなくなるということがある。「生業」というのが一つのキーワードだと考えており、地域には小さく回している環境共生型の生業が多くあると思うが、それらへのお金の出し方を誤ると却って環境共生型社会を壊してしまうのではないかと。

コンパクトシティの議論が出ているが、コンパクトシティは生活の仕方、生き方を変えていくということであり、時間がかかるものなので体質づくりと割り切ることが必要である。コンパクトシティを作る骨組や体制について、自治体首長が変わる等のことがあっても長く続くような仕組みを作った中で回していくべきである。

また、一つの市だけではできないことも多いので地方分権化にこだわらず、広域的な権力を強くするという側面でのコントロールという要素もあるのではないかと。

橋本委員

地域の疲弊は産業の衰退によるもので、地域の産業の革新が地方創生の基本だと思う。フローの指標で見ると地域経済はそこまで悪くないという見方もある一方で地方の閉塞感は大きく、そのギャップがどこにあるかを考えてはどうか。そのうえで地域経済像のイメージをどう考えるかというところに一つの答えがあるのではないか。

地域経済循環の視点、ストックの視点、文化とかの要素等を加味しながら、地域経済をどう捉えられるか、目標とするものをどう描けるかということが大事ではないかと思うので、その論点を引き続き検討して頂ければと思う。

地域経済分析を進めるうえでの論点として、進める主体・単位は行政単位か経済圏・都市圏なのか、同様に策定主体も単独自治体か民間等を含めた連携のプラットフォームかという点が挙げられる。

また地域経済分析はマクロ指標だが、ミクロ的な分析との関連をどう考えるかという論点もある。取引構造等の企業についての分析、自治体の資産状況などのミクロのデータとどう関連させるかという点も今後の検討課題だろう。

従来の企業誘致型の産業振興手法の限界を、今後どのように産業創造型の手法で突破するかが問われている。地域にあるものを生かしてイノベーションを進める手法、まちづくりならば公民連携型で公有資産再生と新しい産業をどのように混ぜるか、人づくり・経営力の向上をどのようにするか等、まだ新しい切り口があるので、この委員会でどのようにそれを織り交ぜていくかという課題もあるだろう。

2) 東近江市の発表(事例紹介)

山口委員より資料2の発表後、以下のような質疑があった。

吉澤委員

資料2では2000年より2030年の方が生産額は小さいが、地域内で回るお金は増大する、という内容となっている。経済規模が拡大しないと市民も納得しないという先入観があるが、市内での議論はどのようなものだったのか。

山口委員

どうしてもお金が必要な時期を考えると子どもが進学する時であるという意見があり、その時期を乗り越える仕組みがあれば良いという話になった。経済成長を目指すより、自分たちが望む豊かな生活を実現する方が重要だという意見があった。

藤野委員

東近江市では「創寄り」というキーマンのつながりがあるとのことだが、一方で、取組等を行っていると仲間内に閉じてしまうことがあると思う。取組に広がりを持たせるための仕組みはどのようになっているか。行政がコーディネーターの役割を果たしているのか。

山口委員

創寄りには様々な人が入れ替わり立ち代わり来ている。市民は良いものに目ざとく視察等にもすぐ行くので、良い事例等を紹介するだけで市民の取り組みはスタートする。ただし実現までサポートするには、もう少し行政側の工夫が必要だと考えている。

相委員

地域循環共生圏のイメージは「農村からの自然供給」と「都市からの人材・資金の供給」の両輪になっているが、資料2によると2030年には全体としては縮小するが移出と移入の差が拡大したとのことだが、移出入の差の拡大について地域住民からの意見は何かあったか。

山口委員

特にはなかった。ただし、このときは市内で生産したもので外貨を稼ぐとイメージがなかったが、その後、近畿・中国・四国・中部等の食を支えるという役割を担うべきだという考え方が出てくるなど、その後少しずつ考え方が変わってきた面がある。

橋本委員

施策を融合的に連携して進めるための行政の中の仕組み、工夫があれば教えて頂きたい。

山口委員

まちづくり協働課では庁内の横断的取り組みの支援も業務内容に含まれ、現在庁内に様々なプロジェクト会議が立ち上がっている。一つの部局で取組が難しいものについては、会議を開き、時には外部の人にも入ってもらって議論をするということを行っている。

大西委員

2030年には地域自給が増えて移出入が減る、すなわち市外との付き合いは少し縮小するという姿が示されているが、実際の傾向としては外部とのやりとりは拡大傾向にあるように思う。また、全部自給する必要もないと思う。地域でこのような議論をするとやや閉鎖的になりがちだろうが、市外とのやりとりを縮小する方向で進めていくのか、それとも外とのやりとりを活発に行いながら多様な生産力を高めるということで議論をしたのか。

また、経済のボリュームについて、若干数字が大きいように感じるので確認して頂きたい。

山口委員

鎖国するというわけではない。数値化することによってボリューム感を持って議論できる体制を作りたいと考えている。現在、町の強みとして農地を活かして外貨を稼ぐなど、近隣にある大都市とどう賢く付き合いながら地域で豊かに暮らすかという発想で考えている。数字については確認させて頂く。

3) 地域エネルギーに関する地方公共団体アンケート調査について(経過報告)

環境省総合環境政策局環境計画課 浜島課長補佐より資料3について説明後、以下のような質疑があった。

藤野委員

アンケート対象先は都道府県も含めた全国自治体とされているが、都道府県と基礎自治体の差、地域ごとの差が読み取れていれば教えて頂きたい。

環境省 浜島課長補佐

現状では今回発表以上の分析はしていないが、今後の分析の参考とさせていただきたい。

4) 地域循環分析の手法及び循環共生型の地域づくりに向けた方向性について

事務局より資料4について説明後、委員より以下のような意見があった。

黒木委員

地域の特性に合わせた分析としては、広域的な観点からの取り組みがあるのではないかと
思う。

現在、日田市では筑後川上流域単位で取組をしようとしている。筑後川は福岡都市圏の飲料水の約3分の1を供給しているほか、人材・購買力が都市圏に流出している。筑後川上流域の都市圏への水の供給、森林のCO2吸収能力、福岡都市圏に提供している経済的価値等を数値で説明できれば、農山村と都市の循環ができるのではないかと考えている。

このような筑後川上流域と福岡の経済循環を分析するための統計データの指標も考えて頂きたい。

小池委員

資料4の19ページのDID人口と労働生産性の関係は、相関関係であり因果関係ではない。DID人口を上げれば労働生産性が上がるということではなく、労働生産性が低いものはDID人口密度の低いところに集まっており、労働生産性の高いものがDID人口密度の高いところに集まっているということである。

また、生産性が低い産業が不要なわけではない。DID人口密度を高くして生産性が低い産業をなくすということは文化、伝統が失われることになりかねない。文化、伝統というのは労働生産性が低く無駄に見えるとしても必要なものであり、失われないようにする必要があるということ認識すべきである。

経済循環分析で診断するのは良いが、もう少し細かいレベルで社会・地域内の情勢や動向を理解したうえで分析して使用しないと、無理強いをする、すなわち自然に起こることに対

して無駄なインセンティブを与えることになる恐れがある。

文化、伝統との関係を見るべきで、日本全国で同じように、労働生産性の高い産業が街中に集積しているという文化が本当に保てるのかということを慎重に議論していくべきである。議論にあたっては国家観を認識することが大事であり、都市の多様性という理念にかなうのかを確認する必要がある。また副作用に何があるのかも考えるべきで、取組によってある地域が伸びる代わりに周辺地域が悪くなる可能性もある。副作用にある程度配慮しながら導入を考えた方が良い。

また、環境政策で投資をするならば、建物・施設に地域のストックになるようなお金のかけ方をして、将来に生かすようなことをしたほうが良い。地域の環境政策では、経済効率性と経済的に無駄なもののバランスに配慮すればより良くなるのではないかと。

事務局

黒木委員のご意見について、できれば年度内に全自治体が分析できるように、基礎的なものではあるが全自治体のデータベースを作っていく。都市圏・流域圏全体の分析にも対応できるように、分析手法を来年度検討していきたいと思う。

小池委員のコメントはその通りだと認識しており、国土・人材等の多様性が成長の基盤となっていくと考えているのでそれを後押しできるよう、地域にあるものを見極めて地域の個性を伸ばすための手法としていきたい。労働生産性等についてのご指摘は別途宿題とさせていただきます。

重委員

東日本大震災からの復興関連で、環境省に三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイル等新しい観光の基盤を作って頂いた。これに対して市においてもおもてなし、ガイド育成等、地域内での努力もしている。今後取組が拡大していくことで、市内で環境にも配慮した経済循環の流れができれば望ましいと思っている。地域経済にどのような影響があるのかが分析によって俯瞰的にわかれば取組に弾みがつくと思うので、色々ご支援いただければと思う。

大型ショッピングセンターの進出によって消費が地域に還元されていないという点についてはその通りだという印象だが、一方で市内のショッピングセンターであればパートなど地元の雇用が生まれ、市内に資金が分配され収入が増えているのではないかと印象もある。資料4に提示のデータの通り、経済循環の観点から見て地元商店の方が地域にとって良い、と定量的に視える化されれば理解しやすいと思うが、現状では、まだそういった状況になっていないので、ショッピングセンターでもいいのではないかと印象を持っている人もいると思う。

川森委員

今回の説明はコンパクトシティ単体の仕組みに集中している印象がある。コンパクトシティを作ることでそちらに人口が集中し、周辺地域の過疎化に拍車をかけるのではないかと懸

念する。コンパクトシティだけでなく、周辺地域も含めた総合的な仕組みを考えて頂きたい。

南砺市は4町4村が合併したためまとまっていない印象で、結果的に周辺の高岡市や富山市に流出していくという実態がある。南砺市自身がどこかをコンパクト化するというのは厳しいという印象で、周辺の核となる都市と、河川の流域での連携をしていくのが大事だと考える。

松木委員

水俣市では、分析結果が数字で出て見える形になることで、市民に危機感が生まれ、具体的な議論ができるようになった。

コンパクトシティについて、確かに集まって生活していくのは効率がいいのだが、田舎で培われた文化や付き合いが失われていくという相反する面がある。水俣の取組では、経済を貨幣経済、協働の経済、自給自足の経済の3つに分けて考えてきた。協働というのは近所で協力し合うということで、業者等にお金を払う代わりに草刈り等を自分達でやるなどの行動も、経済として見ることができる。また自給自足、おすそ分けというのも立派な経済だと思う。究極的には、地方において収入が低いとしても、支出も同じように少なくて済むならば、地域としての力は出てくると考えている。

また、地域の事業は無理をするとどこかで必ず行き詰るので、身の丈に合ったこと、持続可能なことをすることが大事である。資金的な補助がついたからといって無理をするといずれ潰れてしまう。

また、資源という話があったが、生産性が悪いから要らないということではないと思う。資源・宝を探すとすると良いもの以外は捨てるということの意味するが、自分たちが必要と思っていないものも価値があるかもしれない。水俣では、地域にあるものを良いものも悪いものも全部探していくということで「あるもの探し」をしているが、このような作業が必要だと思う。田舎の小さい話でも、日本全体で取り組むと力になるのではないかと思う。

山口委員

資料4のスライド30、31の整理はあくまでも経済面から見たもので、他の側面、特に生活などの社会的側面が示されていない。東近江市では、高齢者福祉、障害者福祉、子育て等もテーマになっているが、これらも含めて豊かになっているというのが循環共生型社会だと認識している。経済分析はあくまでも一つの切口であり、地域経済循環で評価できていない側面も非常に重要だと地方に伝えていく必要があると思っている。

地方としては、経済、国のGDP目標に地域のGDPの目標が縛られることになると思う。まちづくりは行政と地域住民が一緒になって行う、地方自治の仕組みでしか行えないものなので、言葉の使い方を間違えると大変なことになると思う。

冒頭で示した目指すべき社会像を評価ができる軸があるとよい。例えば東近江では時間をつなぐの指標としている。

吉澤委員

循環共生圏の社会の前提は自立分散型の社会で、依存から自立へ持っていくということである。人とのつながり、貨幣にできないものがあつた上で経済の数字があるので、トータルで物事を考えなければいけない。

考えるべき価値軸は2つある。まず、時間軸としては100年を考え、これまで壊してしまったものを100年かけてどう作り直すのかという時間軸で考えた方が良い。もう一つ、従来の経済重視の成長拡大ではなく、心の豊かさ・つながりといった価値軸の転換を当研究会で明示していくことが新しい国家観に繋がるだろう。

また、経済分析の手法はあくまでも手段でしかない。通常の経済循環モデルと環境省のモデルは手段として何が違うのか、このモデルの目的は何なのかを明示するべきである。

従来の経済循環だけでないアプローチを明示的に打ち出し、それが地域づくり・低炭素というフィルターにかかることでこれまで埋もれていたものを再生できる、ということを示せばより厚みのある議論になるだろう。

藤野委員

切り口として、地域経済循環を考えながら省エネ・再エネをどう具体的に進めていくか、地域の価値向上にどのようにつなげるかを後押しする政策もあると考える。

例えば、環境省のコンソーシアム事業で節電・クールシェアを実施したところ、多様な人が集まる機会ができて、新しいつながりができたという事例がある。そのような豊かさをこの分析でどこまで扱えるか、扱えていないかというのを自治体に見せたほうが良い。

また貨幣経済があまり大きくない自治体ではこのような分析がなじまない可能性もあり、このような分析がフィットする大きさの自治体かどうかの場合分けをした方がよいだろう。

深井氏（橋本委員代理）

DBJでは今後、本検討会の中でケーススタディを行う予定である。各委員からストックや社会的側面の重要性が指摘されており、定量的に把握するのは難しいものもあるが定性的な形でこれらの項目について言及させていただきたい。

人口は経済・自然・文化の影響を受けるものとみているので、人口を長期の時系列で分析することでわかることもあると考えている。地域経済分析、環境面の分析に加え、人口の分析もケーススタディに入れていきたい。

大西委員

地域経済分析は一定の有効性を持っているが、従来の経済システムが主たる分析対象である等、手法の意味と限界を踏まえて展開を考えるべきだという議論があつたと思う。

また、ここでは再生可能エネルギーを地方で生産しようということに着目した議論になっているが、環境・エネルギーの議論、人口減少の議論、大都市への人口流出等の複数の要素が絡んでいる。今よりもエネルギーを地方で生産して売ることができるとしても、一極集中

や少子高齢化等の問題の解決はできない。それぞれの問題に取り組んでいかなければならず、問題を全部混ぜてしまうとあまりにも大きなテーマに取り組むことになるので、連関を意識しつつ、どのように今回検討会の対象を切り出すかということが大事になるだろう。

(3)閉会

中井審議官より閉会の挨拶があった。

以上